

平成28年度(2016年度)

管理事業名	生活保護事業			総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり 第5節 生活を支える社会保障の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 3	生活保護費 (目) 2 扶助費
部局名	福祉部	予算執行所属	生活福祉室		
予算大事業名 生活保護事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費(項)生活保護費(目)生活保護総務費 一般事務事業、生活保護適正実施推進事業、システム管理事業、還付事業				
事業の目的と概要 生活保護法に基づく保護が必要な方(要保護者)に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、要保護者からの相談に応じ、必要な助言を するとともに、現に保護を受けている方(被保護者)の程度に応じて保護金品を支給し、自立に向けた支援を行います。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
延被保護世帯数	世帯	51,612	52,464	52,862	延被保護世帯数
成果の説明	憲法で保障された健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立した生活を送れるよう支援しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	7,674,207	7,772,108	7,949,476	177,368
府支出金(経常費用充当)	225,313	221,726	214,494	△7,232
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	136,438	99,777	115,338	15,561
経常収入 小計(a)	8,035,958	8,093,612	8,279,309	185,697
給与関係費	418,793	433,599	409,479	△24,120
物件費	16,615	43,039	17,757	△25,283
維持補修費	141	52	70	18
社会保障扶助費	10,417,211	10,556,767	10,498,806	△57,961
負担金・補助金・交付金等	229,503	90,156	319	△89,837
特別会計への繰入金	-	-	-	-
減価償却費	7,227	825	-	△825
徴収不能引当金繰入額	17,144	103,770	21,263	△82,507
賞与引当金繰入額	30,346	31,652	32,047	395
退職手当引当金繰入額	33,747	30,105	22,183	△7,922
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	11,170,727	11,289,965	11,001,924	△288,041
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△3,134,770	△3,196,353	△2,722,615	473,738
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	0	0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	△0	△0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△3,134,770	△3,196,353	△2,722,615	473,738
一般財源充当額	3,131,261	3,118,826	2,733,709	△385,117
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△3,509	△77,527	11,094	88,621

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金(経常費用充当)	生活保護費国庫負担金 7,929,394千円 (+181,501千円) 生活保護費国庫負担金の積算額の増加に伴う増加
社会保障扶助費	扶助費(生活保護費) 10,498,806千円 (△57,961千円) 生活扶助・住宅扶助等の減少に伴う生活保護費の減少
負担金・補助金・交付金等	償還金(生活保護費) 192千円(△89,742千円) 生活保護費国庫負担金等の積算額の減少

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	8,015,649	8,077,161	8,258,220	181,059
行政サービス活動支出	11,146,910	11,195,987	10,991,929	△204,058
行政サービス活動収支差額	△3,131,261	△3,118,826	△2,733,709	385,117
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△3,131,261	△3,118,826	△2,733,709	385,117
一般財源充当額	3,131,261	3,118,826	2,733,709	△385,117
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 生活保護費国庫負担金 7,929,394千円 (行政サービス活動支出) 生活保護費 10,498,806千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
延被保護世帯1世帯あたりのコスト	平成26年度	51,612世帯	216,436円	1世帯あたり208,125円の費用がかかっています。 延被保護世帯数の増加、生活扶助・住宅扶助等の減少による生活保護費の減少
	平成27年度	52,464世帯	215,195円	
	平成28年度	52,862世帯	208,125円	
	平成26年度		円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	31,652	32,047	395
未収金	314,623	327,893	13,270	地方債	-	-	-
流動資産				短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	31,652	32,047	395
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△178,244	△191,688	△13,444	リース債務	-	-	-
流動資産				その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	371,777	360,114	△11,664
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	371,777	360,114	△11,664
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産				負債の部合計	403,429	392,161	△11,268
有形固定資産	-	-	-	純資産	△267,050	△255,956	11,094
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0		△0				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	136,379	136,205	△174	純資産の部合計	△267,050	△255,956	11,094
				負債及び純資産の部合計	136,379	136,205	△174

Ⅲ 財務構造分析

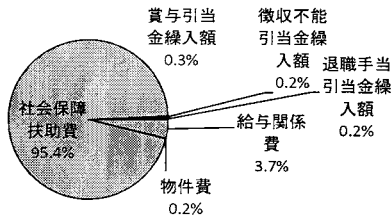
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数
	月平均	月平均			
	51.53 人	4.92 人		658 日	2 人
給与関係費等	435,892 千円	20,912 千円		5,819 千円	1,086 千円
内、時間外勤務手当	14,040 千円				
					合計(千円) 463,709

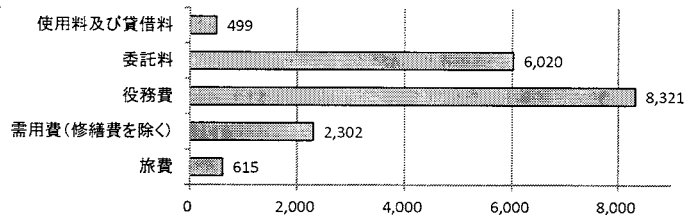
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
流動資産 未収金	新たに発生した生活保護法第63条返還金及び法第78条徴収金の未収金の増加
流動資産 徴収不能引当金	生活保護法第63条返還金及び法第78条徴収金の回収不能見込み額の増加

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		25.0	56.7	58.5	1.8
一般財源充当比率		28.1	27.9	24.9	△3.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

予算規模が大きく、経常経費の95.4%を社会保障扶助費が占めています。この社会保障扶助費は、すべて生活保護費であり、生活保護費の支給基準は国によって定められています。
給与関係費、物件費、退職手当引当金の割合の減少は、生活保護適正実施推進事業のうち一部事業を生活援護事業に移行したためです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常費用の大部分を占める社会保障扶助費は、国が定める基準に基づき支給される生活保護費であり、その約48%を医療扶助が占めています。生活保護受給者就労支援事業や医療扶助適正化等事業など支援事業を充実させることにより、生活保護からの脱却や予防、医療扶助の抑制を継続して促進する必要があると考えます。